

2020 年度 入学 試験 問題

政治・経済

(試験時間 16:25～17:25 60分)

1. この問題冊子が、出願時に選択した科目のものであることを確認のうえ、解答してください。
2. 解答用紙には、記述解答用紙とマーク解答用紙の2種類があります。
3. 解答は、必ず解答欄に記入およびマークしてください。解答欄以外への記入およびマークは無効となります。
4. 解答は、HBの鉛筆またはシャープペンシルを使用し、訂正する場合は、プラスチック製の消しゴムを使用してください。特に、マーク解答用紙には鉛筆のあとや消しくずを残さないでください。
5. 解答用紙を折り曲げたり、汚したりしないでください。また、マーク解答用紙を記述解答用紙の下敷きに使用しないでください。
6. 解答用紙には、必ず受験番号と氏名を記入およびマークしてください。
7. マーク解答用紙への受験番号の記入およびマークは、コンピュータ処理上非常に重要なので、誤記のないようにしてください。
8. 一度記入したマークを修正する場合、しっかりと消してください。消し残しがあると、マーク読み取り装置が反応して解答が無効となることがあります。



I 次の文章を読み、設問に答えなさい。(34点)

1945年8月、日本政府はポツダム宣言を受諾して連合国に降伏した。ポツダム宣言には、戦後の日本政治の指針となる軍国主義の除去、民主主義の復活と強化、基本的人権^(a)の尊重、平和的また民主的政府の樹立などが示されていた。連合国総司令部^(b)(GHQ)最高司令官となったマッカーサーは、アメリカ合衆国の対日方針に沿って、大日本帝国憲法(明治憲法)を改正する必要性を示唆した。

これを受けて、日本政府は憲法 会を設置し、改正案をまとめた。しかし、その内容は天皇統治の を護持することに固執し、大日本帝国憲法と大差のないものであった。当時、民間でも知識人が中心となって発足した憲法 会など、いくつかの団体や個人が憲法草案を発表していたが、政府の案はこれら民間の案のどれよりも保守的な内容であった。

GHQは政府の案を拒否したうえで、マッカーサー三原則^(c)に基づいた憲法改正草案を提示した。これを原型とする日本政府案がまとめられた。1946年4月、はじめて女性にも選挙権を認めた衆議院議員総選挙が行われて、これによって構成された議会に憲法改正案が上程された。議会における審議でいくつかの修正を加えたうえでこれを可決した。こうして日本国憲法が公布され、施行された。

日本国憲法は、国の最高 として位置づけられる。これに反する法律、命令その他の行為はその効力を有しない。また、憲法の最高 性を保障するため、天皇や公務員には憲法を尊重し する義務を負わせており、裁判所には 権を与えている。

日本国憲法が施行されてすでに70年以上経過しているが、これまでの間、憲法改正は行われていない。憲法改正はたびたび議論となり、憲法改正に関する取り組みが行われてきた。2000年、日本国憲法について広範かつ総合的に調査を行うことを目的として衆参両議院に憲法 会が設けられた。また、2007年、国民投票法^(d)(日本国憲法の改正手続に関する法律)が成立し、衆参両議院に憲法改正原案を審議する機関として憲法 会が設けられた。国民投票法および国会法の規定によると、国会議員が憲法改正原案を提案(発案)するには、衆議院議員 人以上、参議院議員 人以上の賛成が必要となる。こうして提出された憲法改正

原案に対して、衆参両議院の賛成で国会がこれを発議し、国民に提案してその承認を経なければならぬ。この承認には、特別の国民投票または国会の定める選挙の際に行われる投票で、その過半数の賛成を必要とする。

このように、憲法改正は、通常法律の制定や改廃と比較すると、たいへん厳しい規定をもつ。これは、憲法の最高 性を確保するための手続きである。このように一般法律よりも改正手続きが厳しいために 憲法といわれている。

問1 文中の空欄 ～ にあてはまる最も適当な語句を下記のア～ツの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。ただし、同じ記号には同じ語句があてはまるものとする。

- | | |
|-----------|-----------|
| ア. 違憲法令審査 | イ. 問題調査委員 |
| ウ. 審査 | エ. 拒否 |
| オ. 硬性 | カ. 軟性 |
| キ. 不文 | ク. 欽定 |
| ケ. 擁護 | コ. 国体 |
| サ. 私擬 | シ. 法規 |
| ス. 参政 | セ. 検討 |
| ソ. 調査 | タ. 研究 |
| チ. 人民法院 | ツ. 輔弼 |

問2 文中の空欄 , にあてはまる最も適当な数値を下記のア～コの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- | | |
|--------|--------|
| ア. 5 | イ. 10 |
| ウ. 20 | エ. 50 |
| オ. 100 | カ. 121 |
| キ. 200 | ク. 233 |
| ケ. 250 | コ. 300 |

- 問3 文中の下線部(a)の基本的人権に関する記述について、適切でないものを下記のア～オの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。
- ア. 自由権（人身の自由）について、被疑者や被告人の黙秘権を保障している。
 - イ. 自由権（精神の自由）について、大学の自治と呼ばれる仕組みを保障している。
 - ウ. 自由権（精神の自由）について、いかなる宗教団体も国から特権を受けることを禁止している。
 - エ. 自由権（経済の自由）について、財産権を保障しているが、近年、福祉国家的な政策を可能にするために、財産権に一定の制限を設けるべきという考えがある。
 - オ. 社会権（生存権）について、憲法では、法的な権利を認めており、これを根拠として生存権を主張するプログラム規定説という考えがある。

- 問4 文中の下線部(b)について、このときの内閣総理大臣として最も適当な人を下記のア～オの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。
- ア. 松本烝治
 - イ. 幣原喜重郎
 - ウ. 吉田茂
 - エ. 高野岩三郎
 - オ. 鈴木安蔵

問5 文中の下線部(c)について、マッカーサー三原則の組合せとして最も適当なものを下記のア～カの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. (i)共和制, (ii)戦争の放棄, (iii)基本的人権の尊重
- イ. (i)共和制, (ii)戦争の放棄, (iii)立憲主義
- ウ. (i)共和制, (ii)戦争の放棄, (iii)封建的諸制度の廃止
- エ. (i)天皇は国家の元首, (ii)戦争の放棄, (iii)基本的人権の尊重
- オ. (i)天皇は国家の元首, (ii)戦争の放棄, (iii)立憲主義
- カ. (i)天皇は国家の元首, (ii)戦争の放棄, (iii)封建的諸制度の廃止

問6 文中の下線部(d)の国民投票法に関する記述について、適切でないものを下記のア～カの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. 日本国憲法では憲法改正のための国民投票の具体的な方法を定めていない。
- イ. 2018年から、国民投票の投票権が18歳以上に引き下げられた。
- ウ. 国民投票の対象を憲法改正に限定している。
- エ. 国民投票を有効とする最低投票率制度を定めている。
- オ. 公務員や教育者に対して地位を利用しての運動を制限している。
- カ. 憲法改正を発議した日から起算して60日以降180日以内において国会の決議した期日に行われる。

問7 文中の下線部(e)について、ある日の国会で憲法改正原案が提出されたとする。そのときの衆議院の議員定数を465人、参議院の議員定数を242人とし、衆議院および参議院において、憲法改正の発議に必要な賛成の数を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。ただし、いずれの議院も欠員はないものとする。

II 次の文章を読み、設問に答えなさい。(36点)

日本銀行は、年にわが国の銀行として設立された。日本銀行の目的は日本銀行法に「物価の安定を図ることを通じて国民経済の健全な発展に資することを^(a)もって、その理念とする」(日本銀行法第2条)と規定されている。物価や経済を安定させるため、日本銀行は金融政策を行っている。

現在の日本銀行の代表的な金融政策手段は操作である。操作は、日本銀行が金融機関との間で国債などの金融資産の売買を行うことで、金融機関が日本銀行に持つ日銀当座預金残高の変動を調整し、これを通じて金融機関同士が短期資金の貸し借りをしているコール市場の金利をコントロールするものである。たとえば日本銀行が金融機関から国債を買い入れれば、金融機関全体の日銀当座預金残高は。また、金融機関がコール市場に供給可能な資金は全体として。コール市場全体の資金供給量が増えれば、金利は可能性が高い。コール市場の金利の変化は、金融機関が企業や個人に貸し出すときの金利や金融資産の価格に影響し、景気や物価に波及する。^(b)

1990年代後半、日本は、景気が低迷するとともに物価が持続的に下落するを経験した。1980年代後半のバブル経済が崩壊して以降、日本銀行は金融緩和を続けてきたため、1990年代後半には政策金利であるコールレートがすでにかなり低水準に達していた。そこで日本銀行は、年に政策金利を0%に近づけるゼロ金利政策を実施した。ゼロ金利政策は翌年に解除されたが、その翌年には金融政策の操作目標を政策金利から日銀当座預金残高に変更する緩和政策がとられた。また、年9月にアメリカの大手投資銀行(証券会社)であるリーマン・ブラザーズが破綻したいわゆる「リーマン・ショック」後、世界的な金融危機が発生すると再び金融緩和措置を講じた。そして、2010年には緩和政策により、再び実質的なゼロ金利政策がとられた。また、2013年4月には、緩和政策がとられた。緩和政策では、金融政策の操作目標がマネタリーベース^(d)(現金通貨と日銀当座預金残高の合計)とされるとともに、消費者物価指数の前年比上年昇率%の物価安定目標を2年程度の期間を念頭に置いてできるだけ早期に実現することが明示された。

日本銀行が、物価の安定と金融システムの安定を達成するために果たしている役割は、その業務内容に沿って、 銀行、銀行の銀行、政府の銀行、の3つに分類される。世界のほとんどの国には 銀行制度があり、たとえばアメリカで 銀行の役割を担っている は1913年に設立された。設立の経緯や組織形態などは国によって若干異なるが、いずれの国の 銀行も上記の3つの役割を果たしている点は概ね共通している。

問1 文中の空欄 ～ にあてはまる最も適当な数値を下記のア～ソの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- | | | |
|---------|---------|---------|
| ア. 0 | イ. 1 | ウ. 2 |
| エ. 4 | オ. 10 | カ. 1668 |
| キ. 1882 | ク. 1945 | ケ. 1989 |
| コ. 1995 | サ. 1997 | シ. 1999 |
| ス. 2004 | セ. 2008 | ソ. 2011 |

問2 文中の空欄 ～ にあてはまる最も適当な語句を下記のア～トの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。ただし、同じ記号には同じ語句があてはまるものとする。

- | | | | |
|--------------|--------------------|---------|---------|
| ア. 商業 | イ. 投資 | ウ. 中央 | エ. 地方 |
| オ. 預金準備率 | カ. 公定歩合 | キ. 信用創造 | ク. 公開市場 |
| ケ. インフレーション | コ. デフレーション | | |
| サ. スタグフレーション | シ. クリーピング・インフレーション | | |
| ス. 発券 | セ. 兌換 | ソ. 不換 | タ. 換券 |
| チ. ECB | ツ. EEC | テ. FRB | ト. FTA |

問3 文中の空欄 ～ にあてはまる最も適当な語句を下記のア～ウの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。ただし、同じ記号を繰り返し用いてもよい。

ア. 減少（低下）する

イ. 変化しない

ウ. 増加（上昇）する

問4 文中の空欄 ～ にあてはまる語句の組合せとして最も適当なものを下記のア～クの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。ただし、同じ記号には同じ語句があてはまるものとする。

	い	ろ	は
ア. 包括	量的	マイナス金利	マイナス金利
イ. 包括	マイナス金利	量的	量的
ウ. 量的	包括	マイナス金利	マイナス金利
エ. 量的	マイナス金利	包括	包括
オ. 包括	量的	量的・質的金融	量的・質的金融
カ. 包括	量的・質的金融	量的	量的
キ. 量的	包括	量的・質的金融	量的・質的金融
ク. 量的	量的・質的金融	包括	包括

問5 文中の下線部(a)について、適切でないものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. 金融政策は、日本銀行の最高意思決定機関である政策委員会が「金融政策決定会合」で審議して決定される。

イ. 政策委員会のメンバーは、内閣総理大臣、総裁、副総裁、審議委員で構成されている。

ウ. 日本銀行は金融政策決定上の独立性をもっており、政策委員会のメンバーは、政府と意見が異なることを理由として解任されることはない。

エ. 日本銀行は金融政策の決定過程を透明にするため、金融政策決定会合で決定された内容や主な意見を一定期間後に公表している。

問6 文中の下線部(b)について、最も適当なものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. 金融緩和が行われると、金融機関の貸出金利が低下し、消費や設備投資が増加する。

イ. 金融緩和が行われると、金融機関の貸出金利が上昇し、消費や設備投資が増加する。

ウ. 金融緩和が行われると、金融機関の貸出金利が低下し、消費や設備投資が減少する。

エ. 金融緩和が行われると、金融機関の貸出金利が上昇し、消費や設備投資が減少する。

問7 文中の下線部(c)について、次の説明文を読み、問いに答えなさい。

下記の表は総務省が公表している消費者物価指数（年平均値、前年比上昇率）の推移を示したものである。消費者物価指数は、家計支出の品目ごとの割合をウェイトとして、個々の品目の価格指数を加重平均して算出されている。現在の消費者物価指数の基準年は2015年であり、同年の物価を100として、その時々物価水準を算出している。

(1) 表中の空欄

(ア)

 (2017年の前年比上昇率) にあてはまる数値を計算し、記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。解答は、小数点第2位以下は切り捨てること。

(2) 表中、1974年の消費者物価指数の前年比上昇率はとても高い。その理由となる出来事として最も適当なものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. ドッジ＝ライン

イ. 第1次石油危機

ウ. 第2次石油危機

エ. いざなぎ景気

表：消費者物価指数の推移

	年平均値	前年比上昇率
1970年	31.5	—
1971年	33.5	6.3
1972年	35.2	4.9
1973年	39.3	11.7
1974年	48.4	23.2
1975年	54.0	11.7
1976年	59.1	9.4
1977年	63.9	8.1
1978年	66.7	4.2
1979年	69.1	3.7
1980年	74.5	7.7
1981年	78.1	4.9
1982年	80.3	2.8
1983年	81.8	1.9
1984年	83.6	2.3
1985年	85.4	2.0
1986年	85.9	0.6
1987年	85.9	0.1
1988年	86.5	0.7
1989年	88.5	2.3
1990年	91.2	3.1
1991年	94.3	3.3
1992年	95.8	1.6
1993年	97.1	1.3
1994年	97.7	0.7
1995年	97.6	-0.1
1996年	97.7	0.1
1997年	99.5	1.8
1998年	100.1	0.6
1999年	99.8	-0.3
2000年	99.1	-0.7
2001年	98.4	-0.7
2002年	97.5	-0.9
2003年	97.2	-0.3
2004年	97.2	0.0
2005年	96.9	-0.3
2006年	97.2	0.3
2007年	97.2	0.0
2008年	98.6	1.4
2009年	97.2	-1.4
2010年	96.5	-0.7
2011年	96.3	-0.3
2012年	96.2	0.0
2013年	96.6	0.4
2014年	99.2	2.7
2015年	100.0	0.8
2016年	99.9	-0.1
2017年	100.4	(ア)
2018年	101.3	1.0

出所：総務省統計局「2015年基準消費者物価指数」に基づき作成

問8 文中の下線部(d)は通貨量に関する名称である。通貨全般について、適切でないものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. 現金通貨は、日本銀行が発行する日本銀行券と、政府が発行する硬貨がある。

イ. 預金通貨は、いつでも引き出すことのできる要求払い預金を主に指す。要求払い預金には、普通預金と定期性預金がある。

ウ. マネー＝ストックとは、個人や金融機関以外の企業、地方公共団体が保有する通貨量のことである。

エ. 現在発行されている日本銀行券は不換銀行券である。

Ⅲ 次の文章を読み、設問に答えなさい。(30点)

日本の経済発展におけるエネルギーの歴史は、複数のエネルギーの転換期とその時々の選択によって、形作られてきました。図1は最終エネルギー消費と実質国内総生産(GDP)の推移を示したものです。

最初のエネルギーの転換期は、1960年代です。エネルギー需要の大幅な増加によって、石炭中心の利用から石油中心の利用へと大きくシフトしました。この結果、自給率が10年間で58%から15%へと大幅に低下することになります。

その次のエネルギーの転換期は、1970年代です。1970年代までの高度経済成長期に、日本のエネルギー消費は実質GDPよりも高い伸び率で増加しました。しかし、Aの原油価格の引き上げと、その結果としての電気代高騰を契機に、製造業を中心に省エネルギー化が進むとともに、省エネルギー型製品の開発も盛んになりました。また、地政学的なリスクが大きく意識されることで、石油代替・エネルギー源の多様化が模索されはじめました。このような努力の結果、エネルギー消費を抑制しながら経済成長を果たすことができました。GDP当たりのエネルギー消費を他国と比べると、日本は世界でトップクラスの省エネルギー水準であり、経済発展と省エネルギーの両立を進めてきたと言えます。

その後、1990年代にもエネルギーに関する大きな転機に直面します。1990年代では、世界的に温室効果ガスの排出にともなう地球温暖化問題・気候変動問題が問題視されはじめ、1997年には京都議定書の採択を機に、環境への配慮が日本のエネルギー政策に関しても強くなってきました。また、公共インフラである、都市ガスや電力において、部分的な自由化がこのころから始まりました。なお、1990年代を通して原油価格が低水準で推移するなかで、家庭部門、業務他部門を中心にエネルギー消費は増加しました。しかし、2000年代半ば以降は、再び原油価格が上昇したこともあり、2004年度をピークに最終エネルギー消費は減少傾向になりました。

また、原子力発電に関しては、原子力基本法が1955年に制定されて以降、原子力発電所の建設が進み、国の支援や温室効果ガスの排出削減のためあって、2010年には原子力発電は総電力供給量の約30%を占める基幹電源となります。そのようななか、2011年に、東日本大震災・東京電力福島第一原子力発電所事故が起こります。

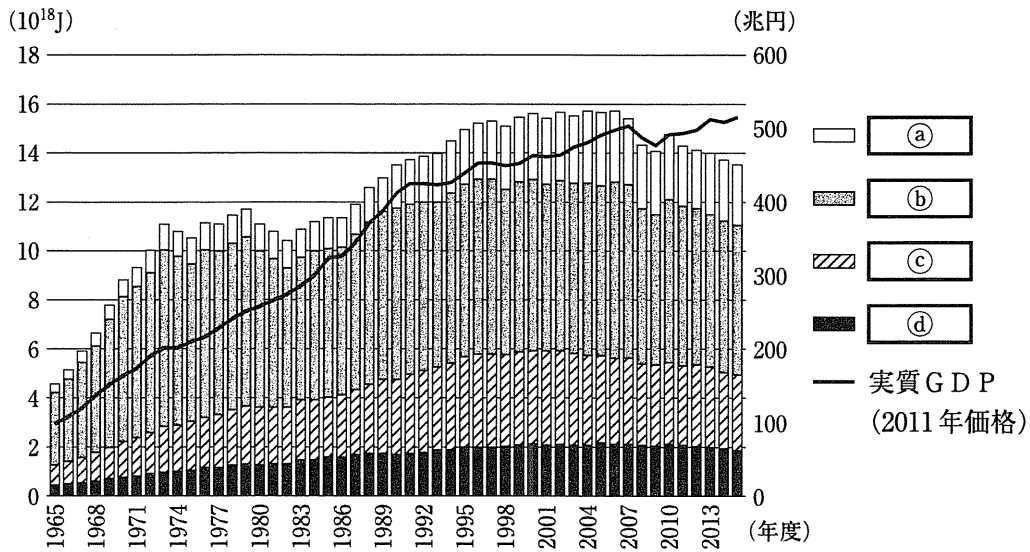
史上類を見ないエネルギー供給の危機を経て、日本のエネルギー政策は、安定供給・経済効率性・環境への適合に加え、エネルギーの安全性という大原則を再認識しました。

2014年に閣議決定されたエネルギー基本計画では、こうした大きな情勢変化を受けて、原子力発電については、ベースロード電源として位置づけられつつも、可能な限り依存度の低減を目指すことや、再生可能エネルギー^(d)の導入加速化という方針が定められています。

部門別のエネルギー消費の歴史的な動向を見ると、1973年度から2015年度までの^(e)伸びは、産業部門が0.8倍、業務他部門が2.4倍、家庭部門が1.9倍、運輸部門が1.7倍となりました。産業部門では、製造業を中心に、第1次石油危機以降の省エネルギー化により微増となった一方で、家庭部門や運輸部門ではエネルギー利用機器や自動車などの普及が進んだことにより大きく増加しました。

そして、2015年、気候変動枠組条約第21回締約国会議において、世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く抑え、1.5℃までに制限する努力をする、としたパリ協定が採択されました。再生可能エネルギーは、発電時にCO₂を発生しないため温室効果ガスの削減に役立ち、またエネルギー自給率の改善にも貢献することから、日本にとって重要なエネルギー源と考えられています。また2012年には、再生可能エネルギーで発電した電気を一定価格で買い取ることを電力会社に義務づける B を導入し、再生可能エネルギーの設備容量は急速に伸びてきました。しかしながら、日本の1次エネルギー国内供給構成^(f)のうち、再生可能エネルギーの比率は、世界の主要国と比較すると低い傾向にあり、まだまだ導入の拡大が必要と考えられています。

図1：最終エネルギー消費と実質GDPの推移



出所：資源エネルギー庁「平成 28 年度エネルギーに関する年次報告（エネルギー白書 2017）」および「総合エネルギー統計」，内閣府「国民経済計算」，日本エネルギー経済研究所「エネルギー・経済統計要覧」に基づき作成

問1 文中の空欄 **A** ， **B** にあてはまる最も適当な語句を下記のア～オの中から1つ選び，その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. OPEC
- イ. FTA
- ウ. OECD
- エ. FIT
- オ. IEA

問2 文中の下線部(a)に関連して、日本の主要な原油輸入先として適切でないものを下記のア～オの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。ただし、ここでは、2017年度の原油輸入先で、日本の原油輸入の割合のうち5%以上である国を対象とします。

- ア. サウジアラビア
- イ. イラン
- ウ. イギリス
- エ. ロシア
- オ. アラブ首長国連邦

問3 文中の下線部(b)に関連して、二酸化炭素排出量の多い国の順位として最も適当なものを下記のア～オの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。ただし、ここでは、2014年のデータとし、EU加盟国は国別としています。

- ア. 1位—中国, 2位—インド, 3位—アメリカ, 4位—日本, 5位—ロシア
- イ. 1位—アメリカ, 2位—インド, 3位—中国, 4位—日本, 5位—ロシア
- ウ. 1位—アメリカ, 2位—中国, 3位—インド, 4位—ロシア, 5位—ドイツ
- エ. 1位—中国, 2位—アメリカ, 3位—インド, 4位—ロシア, 5位—日本
- オ. 1位—インド, 2位—中国, 3位—アメリカ, 4位—ドイツ, 5位—ロシア

問4 文中の下線部(c)に関連する説明として適切でないものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. 1957年に設立された国際原子力機関（IAEA）は、原子力の平和利用の促進援助とともに、軍事目的に転用されないようにコントロールするための国際機構である。

イ. 原子力発電所では、ウランやプルトニウムなどの核融合によって発生するエネルギーでタービンを回すことにより発電を行っている。

ウ. 原子力発電に関して、1979年のアメリカにおけるスリーマイル島原発事故や、1986年の旧ソ連におけるチェルノブイリ原発事故など重大な事故が起こった。

エ. フランスは、発電電力量に占める割合の78%（2015年）が原子力発電であるなど、原子力発電に頼ったエネルギー源となっている。

問5 文中の下線部(d)に関して、再生可能エネルギーとして適切でないものを下記のア～オの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. 太陽光

イ. 風力

ウ. コージェネレーション

エ. バイオマス

オ. 太陽熱

問6 文中の下線部(e)に関して、図1中の空欄 ～ にあてはまる最も適当なものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. 家庭

イ. 業務他

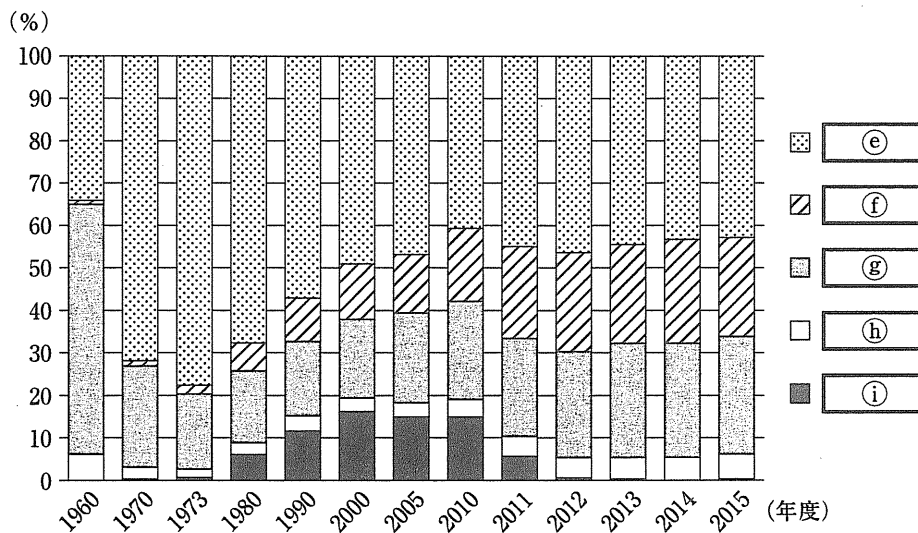
ウ. 運輸

エ. 産業

問7 文中の下線部(f)に関連して、以下の図2は、日本の1次エネルギー国内供給構成の推移を示したものである。図2中の空欄 e ~ i にあてはまる最も適当なものを下記のア~オの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. 石炭
- イ. 天然ガス
- ウ. 原子力
- エ. 石油
- オ. 再生可能エネルギー（水力を含む）

図2：日本の1次エネルギー国内供給構成の推移



出所：資源エネルギー庁「平成28年度エネルギーに関する年次報告（エネルギー白書2017）」および「総合エネルギー統計」、国際エネルギー機関（IEA）「World Energy Balances 2016 Edition」に基づき作成

